

## 国民健康保険 どう改革する

三重短期大学教授(社会保障論) 長友 薫輝さん

地方自治体が保険者の国民健康保険（国保）は、低所得者が多く加入する医療保険制度です。しかし、高すぎる国保料（税）のために滞納世帯が加入世帯の15分を占めるなど構造的な危機に直面しています。日本共産党は11月に政策提案「高すぎる国民健康保険料（税）を引き下げる、住民と医療保険制度を守ります！」を発表し、1兆円の国庫負担増で、国保料（税）を、中小企業労働者が加入する「協会けんぽ」並みに引き下げることなどを提案しました。国保制度に詳しい三重短期大学の星友輝蔵教授（社会保障論）に、共産党の政策提案や国保の現状などについて聞きました。

(村齋商入)

表し、1兆円の国庫負担増で、国保料（税）を、中小企業労働者が加入する「協会けんぽ」並みに引き下げるなどを提案しました。国保制度に詳しい三重短期大学の星友禪教授（社会保障論）に、共産党の政策提案や国保の現状などについて聞きました。（対談稿）

WILHELMUS G. VAN DER HORST

A black and white photograph of a man from the chest up. He has dark hair and is wearing round-rimmed glasses. He is dressed in a dark suit jacket over a white collared shirt and a dark tie. The background is slightly blurred, showing what appears to be a bookshelf filled with books.

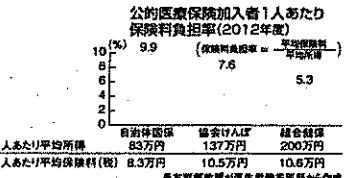
## 保険料負担は限界超えている 共産党の引き下げ提案に共感

被扶助者に無理を強いる事務負担が、  
被扶助者に心無い態度を示す。  
4世帯にて世帯収入は「所得  
など」で約15年間所得の  
0万円未満です。  
国庫が不足するの進展と並んで  
被扶助者の大半がより社会的弱化  
化のなかで、「医療保険制度」  
を手立てする「医療保険制度」とし  
て、必然的に「保健の実態調査」  
力が高くなれたものと察せられ  
ます。

日本の医療は、既製薬は、原則として国産医薬品で、個人所有する医薬品を有する人が何回かの公的保険料を加入しないではならない（保険料免除）のです。国民は、皆会員の会員権があり加入する個人医療（会員）ならば、組合員なりに加入しない人は加入していません。その結果、現在の医療費は、高齢者の約5割が、低所得者に高齢者

「国保はどんな役割を抱つていますか。」

ながとも、まさてる 1975 年生まれ。津市立三處短期大学卒業後、助教授を経て、現在、生活科学科教授。社会福祉士。自治体問題研究所所長。主な著書に『新しい国語のしくみと財政』(自治体研究社、2017年)、『いま地域医療で何が起きているのか』(朝日新聞社、18年)ほか。



保加入者の負担軽減を前提とし